

件 名	(仮称)行財政改革アクションプログラム及びプログラムの策定について
経過・現状 政策課題	【現状】 現在、本市が取組みを進めている「新行財政改革計画」が、今年度で最終年度を迎える。このことから、次年度以降も、引き続き持続発展可能な「自治都市・堺」の確立に向け、行財政改革の基本的方向性を示す指針を策定する。
対 応 方 針 今後の取組 (案)	【対応方針】 ●「(仮称)行財政改革アクションプログラム」の策定(平成 21 年度) ○「事務事業総点検」「堺版事業仕分け」に関する考え方と進め方を整理 ○改革目標、確定版スケジュールを明示 ○外部有識者による「(仮称)専門委員会議」を立ち上げ、アクションプログラムの方向性を検証 ○先行可能な取組は平成 22 年度予算等へ反映 ●「(仮称)行財政改革プログラム」の策定(平成 22 年度) ○市民の視点に立った「総点検」と「見える化」の徹底 ○確定版策定に先行し、「事業の総点検」と「堺版事業仕分け」を実施 ○平成 22 年度から平成 25 年度までの 4 年間で実施 【プログラム(案)】 ○改革の基本理念 市政(市の事業や仕事)を市民サービス提供の観点(妥当性、効率性、公平性)で総点検し、行政が、真に関わるべきサービスに集中することにより、市民自治・市民協働を進め、持続発展可能な「自治都市・堺」を確立する。 ○改革の基本方向 これまでの行財政改革の取組みを踏まえ、「市民合意形成を図りながら、業務の効率性・効果性を向上する PDCA サイクルを確立」し、市民信頼の確保、公共福祉の増進を図る。 【スケジュール】 ○平成 21 年度 11 月～ 「行革アクションプログラム」へ反映する内容の検討 2 月 「行革アクションプログラム(案)」の公表 3 月 「行革アクションプログラム」策定 ・行革の方向性(改革目標、スケジュールなど) ○平成 22 年度 5 月 事業総点検の実施 9 月 市民視点による「堺版事業仕分け」の実施 1 月 「行革プログラム(案)」の公表 3 月頃 「行革プログラム」策定 ・具体的な取組み内容
効果の想定	市民サービスの充実と質的向上
関係局との 政策連携	全部局